

**本所議員が予想する
『2016年の経済展望』
に関するアンケート調査**

2015年12月

名古屋商工会議所

日本経済の状況はアベノミクスにより経済再生、デフレ脱却に向けて着実に前進している。当地主力の製造業を中心に企業業績は改善しており、民間設備投資や賃上げ、個人消費も堅調に推移していることから、緩やかな回復を継続している。

このような中、本年も年の瀬を迎え、当地域経済を代表する本所議員の方々を対象に「2016年の経済展望」に関するアンケート調査を実施した。

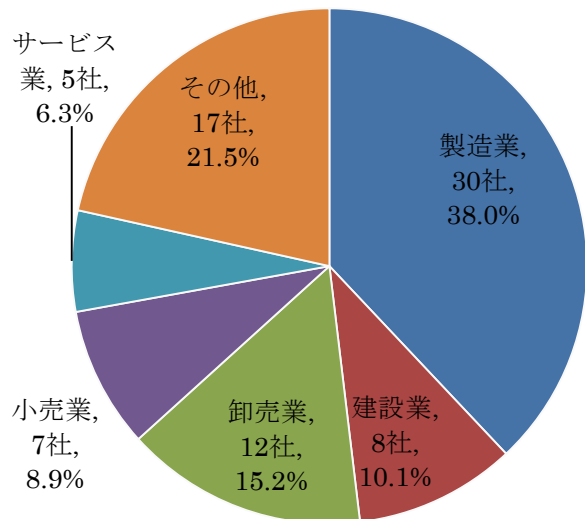
調査の概要等は下記の通り。

【アンケート調査の概要】

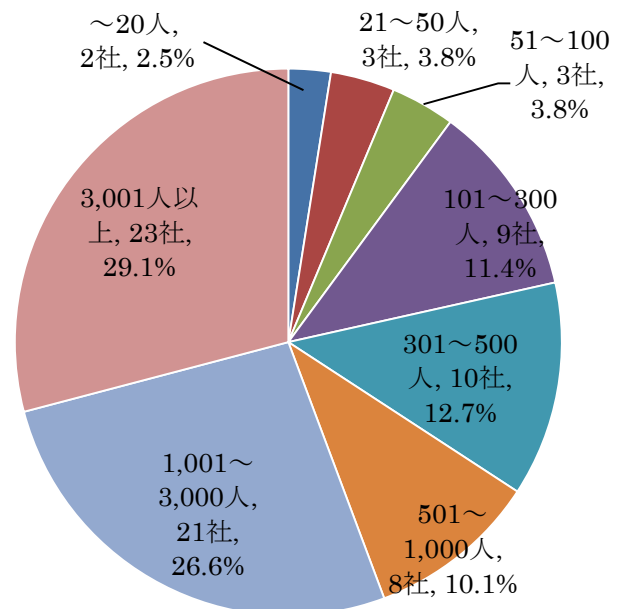
- I. 調査期間 平成27年12月7日(月) ～ 12月15日(火)まで
〔前年調査 平成26年12月8日(月) ～ 12月17日(水)〕
- II. 調査対象 本所議員企業150社
- III. 調査方法 Web対応先(147社)、FAX対応先(3社)
- IV. 回答状況 回答企業 79社(回答率52.7%)
〔前年調査 回答企業79社(回答率52.7%)〕

V. 回答企業内訳

業種	回答社数	構成
製造業	30社	38.0%
建設業	8社	10.1%
卸売業	12社	15.2%
小売業	7社	8.9%
サービス業	5社	6.3%
その他	17社	21.5%
計	79社	100.0%



規模	回答社数	構成
～20人	2社	2.5%
21～50人	3社	3.8%
51～100人	3社	3.8%
101～300人	9社	11.4%
301～500人	10社	12.7%
501～1,000人	8社	10.1%
1,001～3,000人	21社	26.6%
3,001人以上	23社	29.1%
計	79社	100.0%

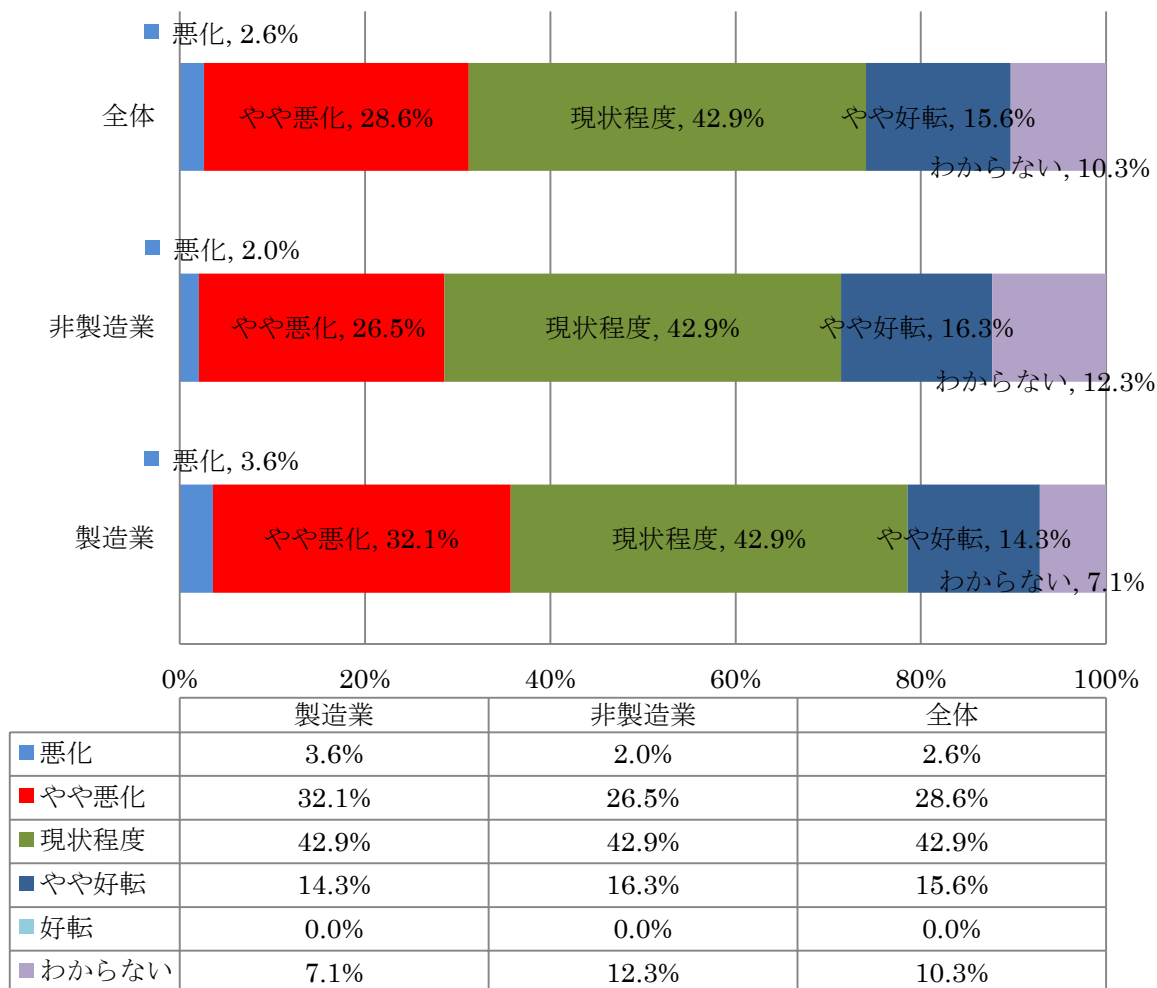


1. 世界経済について

(質問内容)

2016年の世界経済は2015年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表1】



全体では、「現状程度」との予想が4割強（42.9%）を占めたが、「悪化」・「やや悪化」との予想が3割（31.2%）に達し、「好転」・「やや好転」（15.6%）を大幅に上回った。「好転」との予想はなかった。中国景気減速をはじめとした不透明感から世界経済に関しては、現状程度から悪化と見る向きが多い結果となった。

業種別にみると、「現状程度」は、製造業、非製造業ともに同率で4割強（42.9%）を占めた。また、製造業の方が非製造業より「悪化」・「やや悪化」と予想する割合がやや多かった（製造業35.7%>非製造業28.5%）。

(ご参考/前年調査)

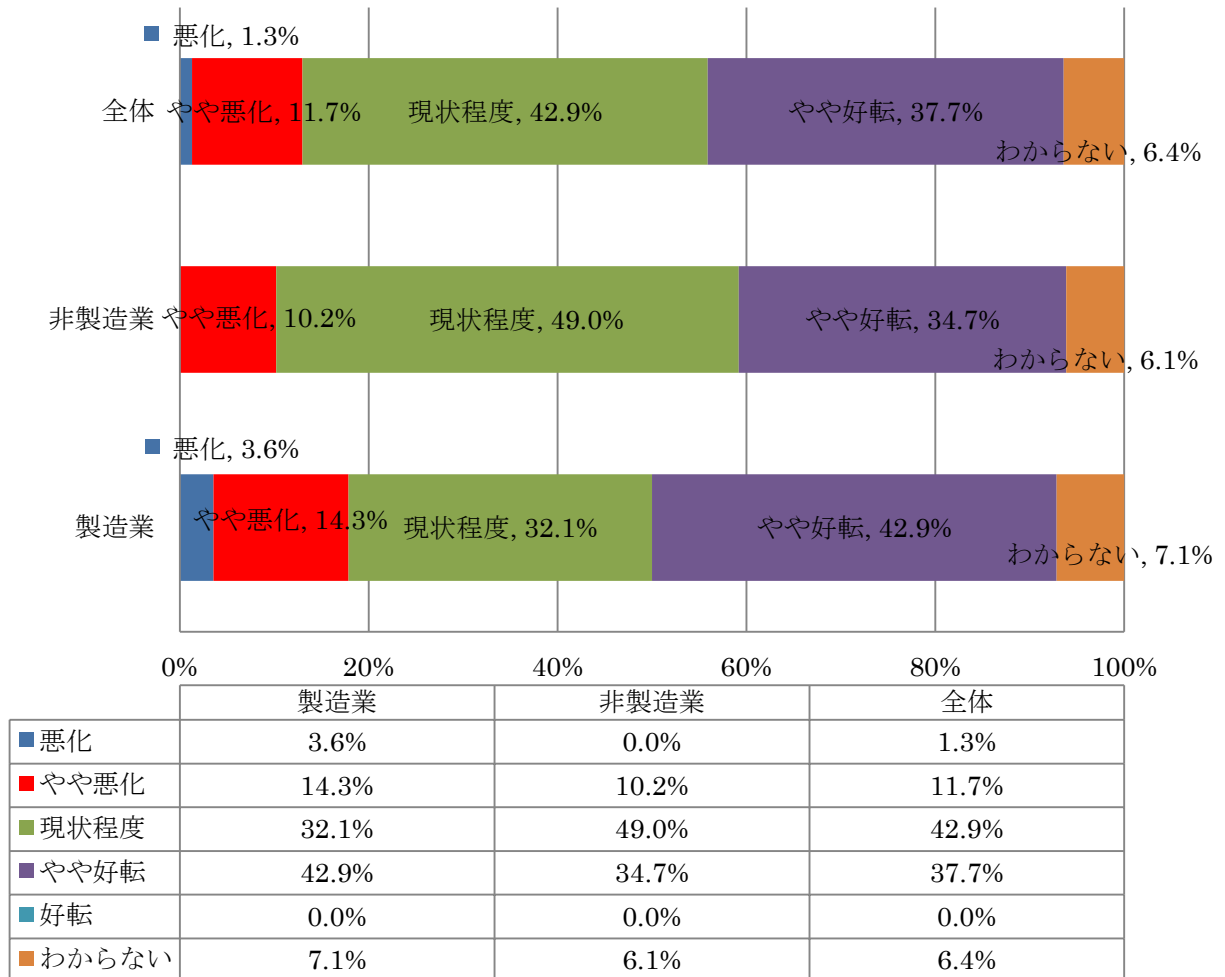
全体では、「現状程度」との予想が5割弱（47.4%）を占めたが、「好転」・「やや好転」との予想が3割（30.8%）に達し、「悪化」・「やや悪化」（18.0%）を上回った。

2. 国内経済について

(質問内容)

2016年の国内経済は2015年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表2】



全体では、4割強（42.9%）の議員が「現状程度」と予想。「好転」との予想は0%であったが、「やや好転」が4割弱（37.7%）を占め、「悪化」・「やや悪化」との予想（13.0%）を大幅に上回り、世界経済見通しとは逆に悪化よりも好転予想が強い結果となった。

業種別にみると、製造業では4割以上が「やや好転」（42.9%）と予想し、「現状程度」（32.1%）を上回った。また、製造業の方が非製造業よりも「やや好転」と予想する割合が多かった（製造業42.9%＞非製造業34.7%）。

(ご参考/前年調査)

全体では、5割（51.2%）の議員が「好転」・「やや好転」と予想。一方「悪化」予想は無く「やや悪化」との予想も11.5%に止まっており、世界経済見通しより好転期待が高まっている結果となった。

3. 株価の動向について

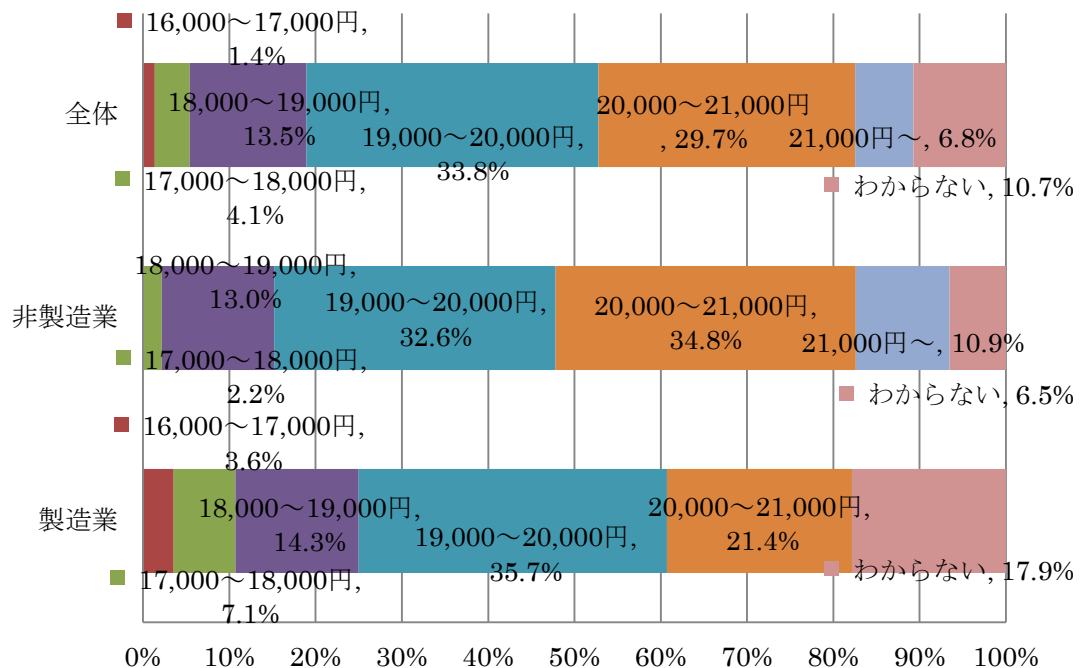
(質問内容)

2016年末時点の株価水準は具体的にどの程度と予想しますか(1,000円刻み)。

[ご参考：調査開始前日(平成27年12月4日) 終値 19,504円48銭]

[ご参考：前年末(平成26年12月5日) 終値 17,920円45銭]

(調査結果)【図表3】



	製造業	非製造業	全体
■ ~16,000円	0.0%	0.0%	0.0%
■ 16,000~17,000円	3.6%	0.0%	1.4%
■ 17,000~18,000円	7.1%	2.2%	4.1%
■ 18,000~19,000円	14.3%	13.0%	13.5%
■ 19,000~20,000円	35.7%	32.6%	33.8%
■ 20,000~21,000円	21.4%	34.8%	29.7%
■ 21,000円~	0.0%	10.9%	6.8%
■ わからない	17.9%	6.5%	10.7%

12月のGDP2次速報がプラス成長に上方修正され、足許企業収益も好調に推移していることから、20,000円以上の「株高の水準」との予想が、全体の4割弱(36.5%)を占めた。一方、18,000円を下回る株価予想は、全体の5.5%に止まった。また、16,000円を下回る株価の予想はなかった。

(ご参考/前年調査)

10月末の日銀の追加金融緩和もあって株価水準は調査開始時点で前年末に比べて既に1割以上上昇していたこともあり、全業種で5割強(55.1%)が更なる「株高」(18,000円以上)を予想。「現状水準」との予想も2割強(25.6%)あった。

一方、「株安」(17,000円を下回る)予想は1割程度(12.8%)に止まった。

4. 為替の動向について（ドル/円）

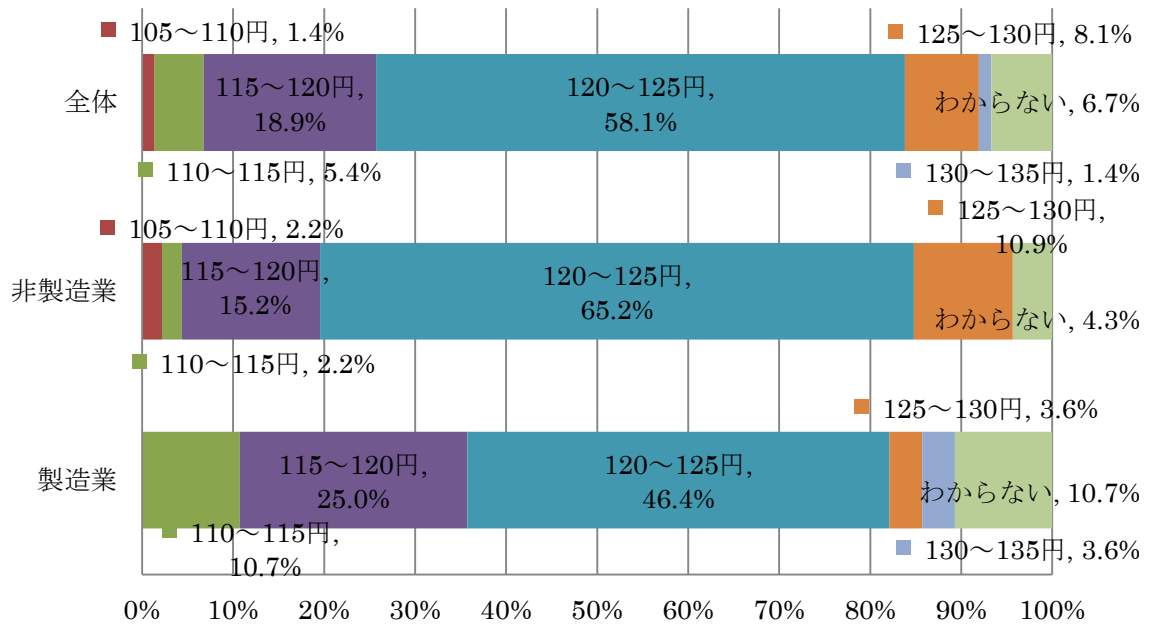
（質問内容）

2016年末時点の為替水準は具体的にどの程度と予想しますか（5円刻み）。

[ご参考：調査開始前日（平成27年12月4日） 122円77銭～79銭（東京17時）]

[ご参考：前年末（平成26年12月5日） 120円17銭～18銭（東京17時）]

（調査結果）【図表4】



	製造業	非製造業	全体
■ ～105円	0.0%	0.0%	0.0%
■ 105～110円	0.0%	2.2%	1.4%
■ 110～115円	10.7%	2.2%	5.4%
■ 115～120円	25.0%	15.2%	18.9%
■ 120～125円	46.4%	65.2%	58.1%
■ 125～130円	3.6%	10.9%	8.1%
■ 130～135円	3.6%	0.0%	1.4%
■ 135円～	0.0%	0.0%	0.0%
■ わからない	10.7%	4.3%	6.7%

「現状水準」（120～125円）との予想が最も多く、全体の6割弱（58.1%）を占めた。135円以上の「円安」水準を予想する議員はいなかった。また、105円以下の「円高」水準を予想する議員もいなかった。業種別にみると製造業では、現状よりも「円高水準」（120円よりも円高水準）の予想が3割以上あった（35.7%）。

（ご参考/前年調査）

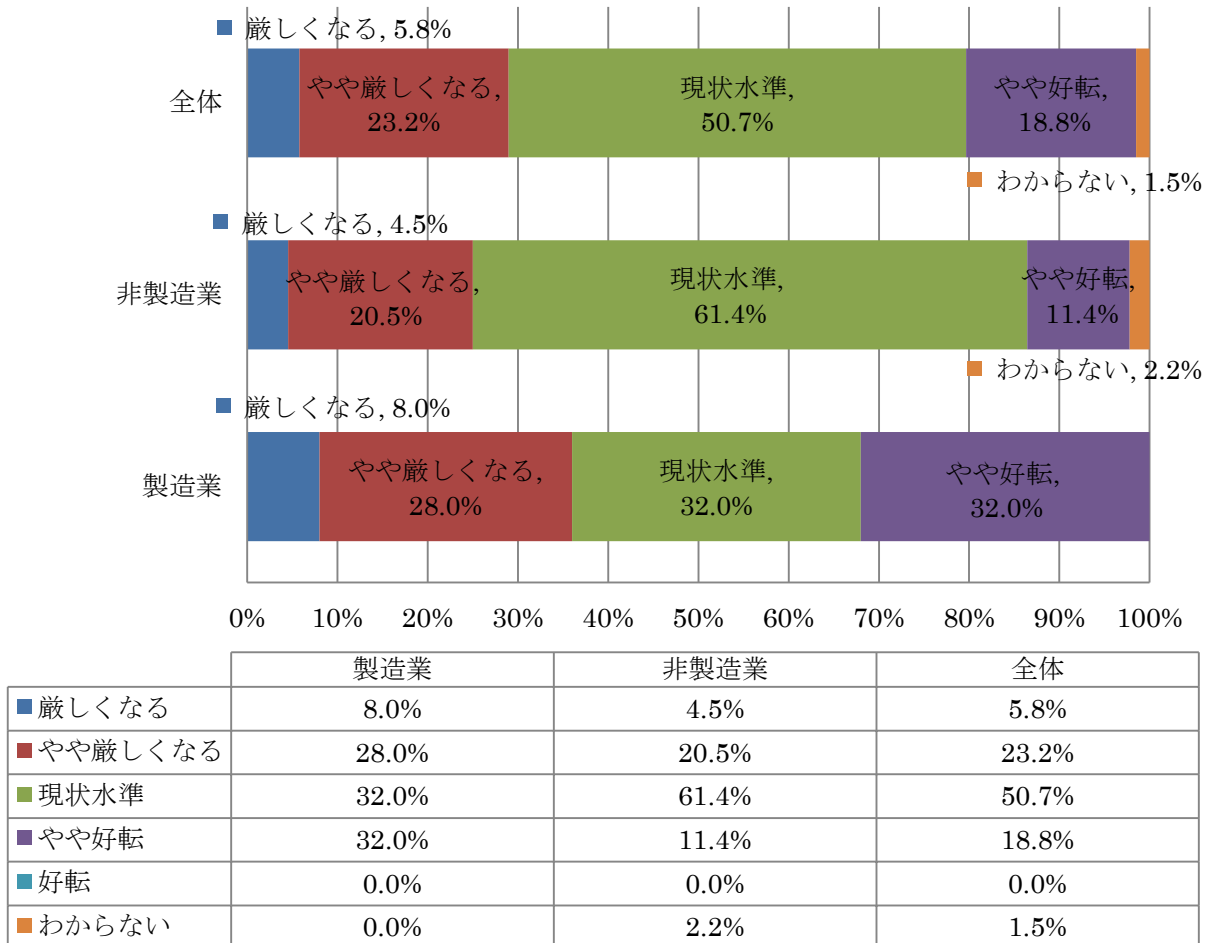
日銀の追加金融緩和の影響から、為替水準についても調査開始時点で前年末に比べて1割以上円安方向へ振れていたこともあり、全体では約4割（39.8%）が更なる「円安」（120円以上）を予想。

5. 貴社の経営状況について

(質問内容)

2016年の貴社の経営状況は2015年と比較してどのようになると予想しますか。

(調査結果)【図表5】



足許経済情勢が堅調に推移しており、先行きも緩やかな回復予想が多いこともあって、全体の5割が「現状水準」(50.7%)を占めた。一方で「厳しくなる」・「やや厳しくなる」(29.0%)が「やや好転」(18.8%)を上回った。「好転」と予想した議員はいなかった。

業種別では、製造業では「現状水準」(32.0%)が「やや好転」(32.0%)と同率となっているのに対して、非製造業では、「やや好転」は11.4%に止まり、「現状水準」が6割以上(61.4%)を占めた。

(ご参考/前年調査)

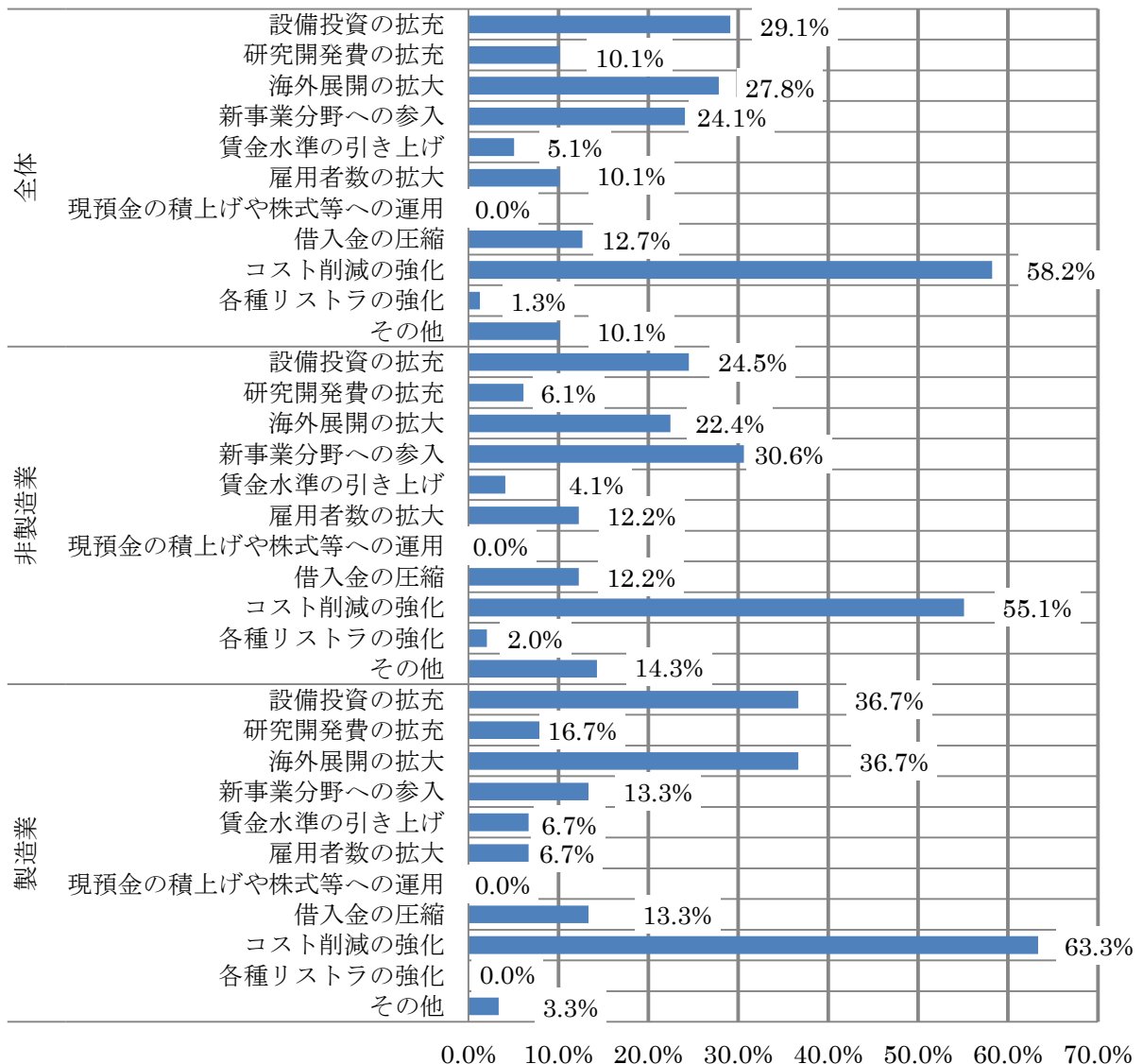
全体では「厳しくなる」・「やや厳しくなる」と予想する議員が3割強(31.5%)と、「好転」・「やや好転」との予想(23.7%)を上回っている。これは、前回同様経済状況が回復しつつあるとは言え、自社の経営状況については慎重姿勢を崩していないものと考えられる。「現状水準」は4割強(42.1%)。

6. 貴社の取り組みについて（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

前記設問の回答を踏まえ、2016年に貴社が重点的に取り組むことは何ですか。

（調査結果）【図表6】



全体では、昨年調査結果と同様に「コスト削減の強化」が6割弱と最も多かった。（全体58.2%、製造業63.3%、非製造業55.1%）

次いで、「設備投資の拡充」（29.1%）、「海外展開の拡大」（27.8%）、「新事業分野への参入」（24.1%）と続いた。

一方、「賃金水準の引き上げ」（5.1%）は、低水準に止まった。

（ご参考/前年調査）

業種に関わりなく「コスト削減の強化」との回答が約7割と最も多かった（全体65.8%、製造業71.0%、非製造業62.5%）。

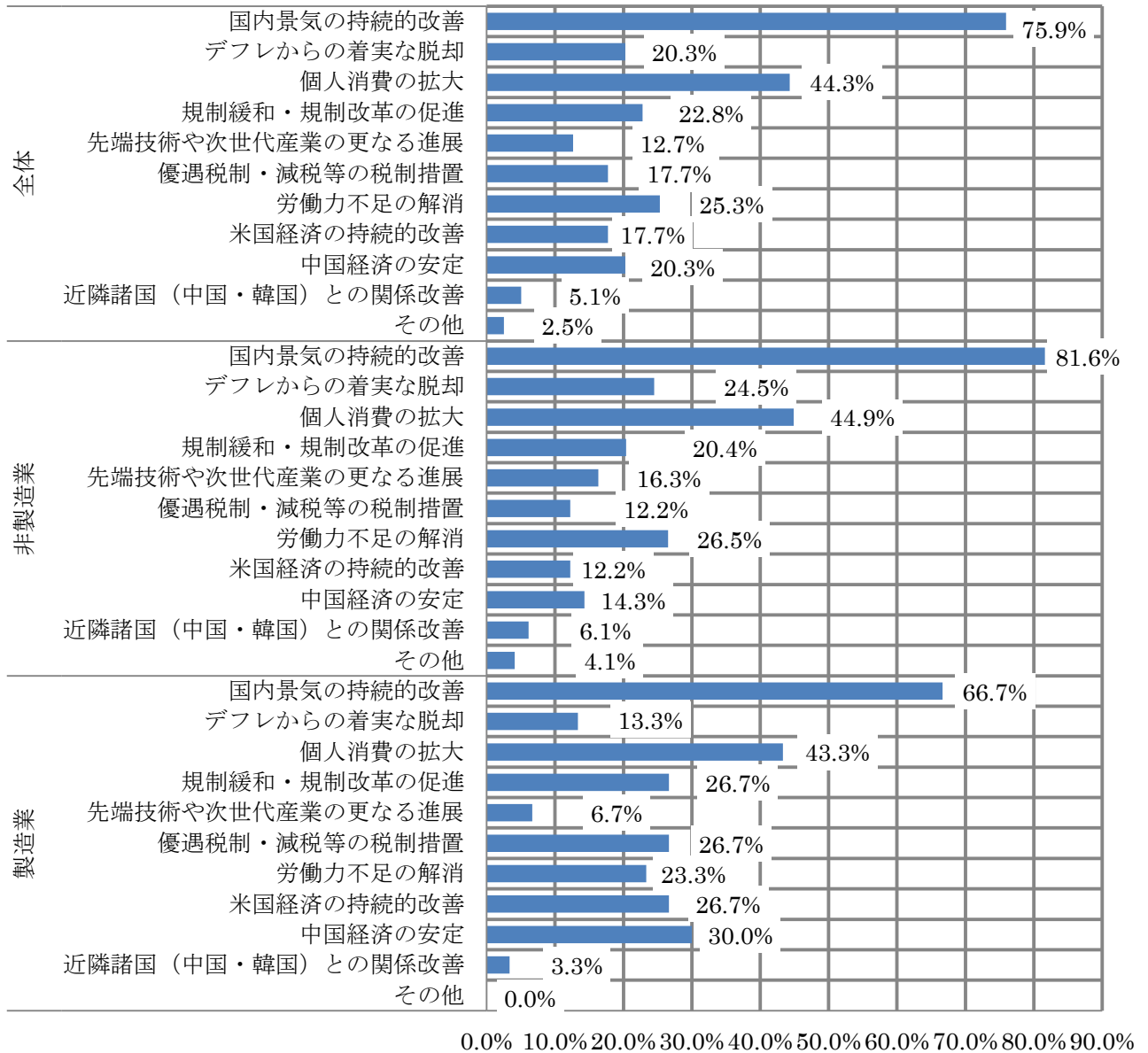
次いで、全体では「海外展開の拡大」（34.2%）、「設備投資の拡充」（27.8%）、「新事業分野への参入」（25.3%）が2割を上回る回答を得た。

7. 2016年に期待すること（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

2016年に特に期待することは何ですか。

（調査結果）【図表7】



昨年調査結果同様、「国内景気の持続的改善」が最も高く全体では、8割弱を占めた。（全体75.9%、製造業66.7%、非製造業81.6%）

次いで、「個人消費の拡大」（44.3%）、「労働力不足の解消」（25.3%）、「規制緩和・規制改革の促進」（22.8%）などが続いた。

（ご参考/前年調査）

全体として、業種に関わりなく「国内景気の持続的改善」との回答が約9割と最も多かった（全体87.3%、製造業93.5%、非製造業83.3%）。